

第4回 地域DX支援の取り組みに関するワークショップ
「DX支援における地域金融機関の課題への対応」

地域金融機関における企業DX支援の現状と課題

2025年10月3日

有田 帝馬（ありた てつま）



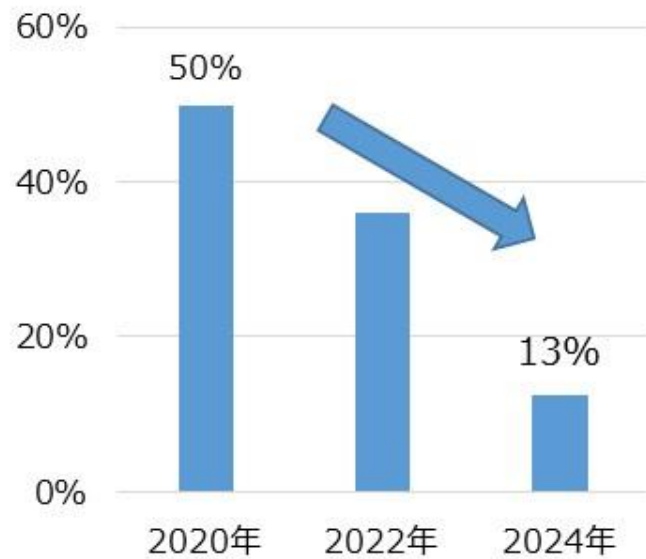
BANK OF JAPAN

1.我が国の企業DXの状況

(1) 日本の中小企業におけるDXの取り組み状況

- ・各方面の取組みにより、DXの前提となるデジタル化が図られていない中小企業は大きく減少
- ・DXに取り組む先も着実に増加。アメリカには至らないが、ドイツと同水準

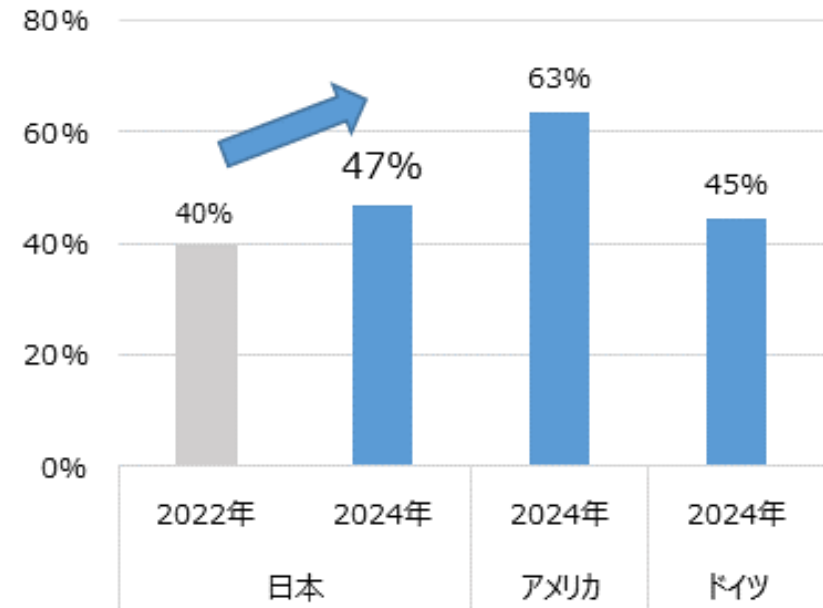
【デジタル化が図られていない中小企業の割合】



(注) 「紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態」と回答した割合

(出所) 中小企業庁「中小企業白書」2024年版および2025年版を元に作成

【DXに取り組む中小企業の割合（日米独比較）】



(注) 「全社的に取り組んでいる」、「一部部門で取り組んでいる」、「部署ごとに個別に取り組んでいる」と答えた先の割合の合計

(出所) 情報処理推進機構「DX白書2023」、「DX動向2025」を元に作成

(2) AIがDXに与える影響

- ・ AIは今後、デジタル分野に浸透・連携し、デジタル社会の基盤的要素となる可能性
- ・ また、AIにより業務を抜本的に高度化、効率化しDXを推進できる。また生成AIも、DX化を加速させ幅を広げる可能性
- ・ なお、金融機関でも、生成AI、従来型AIともに利用が拡大（日銀アンケート調査）

【DXとAIの関係に関する主な見立て】

（総務省）

- ・ 今後、AIが更に進化し、あらゆるデジタル分野に浸透・連携することで、デジタル社会を支える基盤的要素となる可能性が高まっている

（情報処理推進機構）

- ・ AIにより、これまでの業務を抜本的に高度化、効率化しDXすることができる
- ・ AIは「認識」「理解」「学習」「判断」「予測」「生成」等の活動を支援できる

（松尾研究室）

- ・ ハイサイクルにして指数の成長を生み出すことがDXの本質であり、現代の成長企業はほぼこれである
- ・ 生成AIはDX化を加速させ、幅を広げる可能性を秘めている

（出所）総務省「令和7年版情報通信白書」、情報処理推進機構サイト「AIの利活用、AIによるDXの推進」、2023年度第3回 雇用政策研究会 松尾委員提出資料「生成AIの技術動向と影響（松尾研究室）」、日本銀行金融機構局 金融システムレポート別冊シリーズ「金融機関における生成AIの利用状況とリスク管理 ―2025年度アンケート調査結果から―」（2025年9月）

(3) AIに関する日本の立ち位置

- ・ 先進的・重要な技術分野において、日本は半導体・バイオテクノロジーで高順位だが、AIは中順位にとどまる
- ・ AI活用の基盤となる「企業部門のDXの遅れ」が課題の一つに挙げられている

【日本のCritical and Emerging Technologies Index 2025における順位（26か国・地域中）】



(注1) “Critical and Emerging Technologies Index 2025”は、先進的で重要な5つの技術水準を指標化し、地政学において重要で新興技術の役割を明確に示す26か国・地域を選び国際比較したもの。26か国・地域は、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、欧州（EUまたはNATO加盟国計）、フランス、ドイツ、インド、イラン、イスラエル、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、北朝鮮、ロシア、サウジアラビア、シンガポール、韓国、スペイン、台湾、トルコ、ウクライナ、UAE、イギリス、アメリカ

(出所) HARVARD Kennedy School “Critical and Emerging Technologies Index 2025” を元に作成

(4) 関連する政府の方針・施策

- ・政府は「デジタル化投資を通じた生産性向上」に集中的に取り組む方針。金融庁も地域経済に貢献する力（＝地域金融力）の1つに「地域企業のDX支援」を挙げる
- ・金融行政方針でも、DX支援の重要性を指摘し、関連施策を推進、と記載

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年】

Ⅱ．中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の推進

2．サービス業を中心とした中小事業者の生産性向上

- ・・・本年から2029年度までの5年間を集中取組期間として、省力化投資・デジタル化投資を通じた、生産性向上を集中的に後押しする

【対応する金融庁施策】

地域金融機関による中小企業への政府支援等の紹介、支援ツールを活用を通じた生産性向上支援を進める。

- 新しい資本主義実現会議の金融庁資料の中で、求められる地域経済に貢献する力（＝地域金融力）の1つに「地域企業のDX支援」が挙げている

【2025事務年度 金融行政方針】

（DX支援に関する箇所の要約）

【はじめに】

デジタル化等による生産性向上に取り組む事業者の後押しが、金融機関の収益基盤強化と持続可能なビジネスモデル確立の観点から重要

【1. 金融機能の更なる発揮を促し、持続的な成長に貢献する】

積極的な設備投資・デジタル化等を推進し、付加価値や労働生産性を高めようとする事業者を、金融機関が後押しする施策を推進する

2.地域金融機関の動向

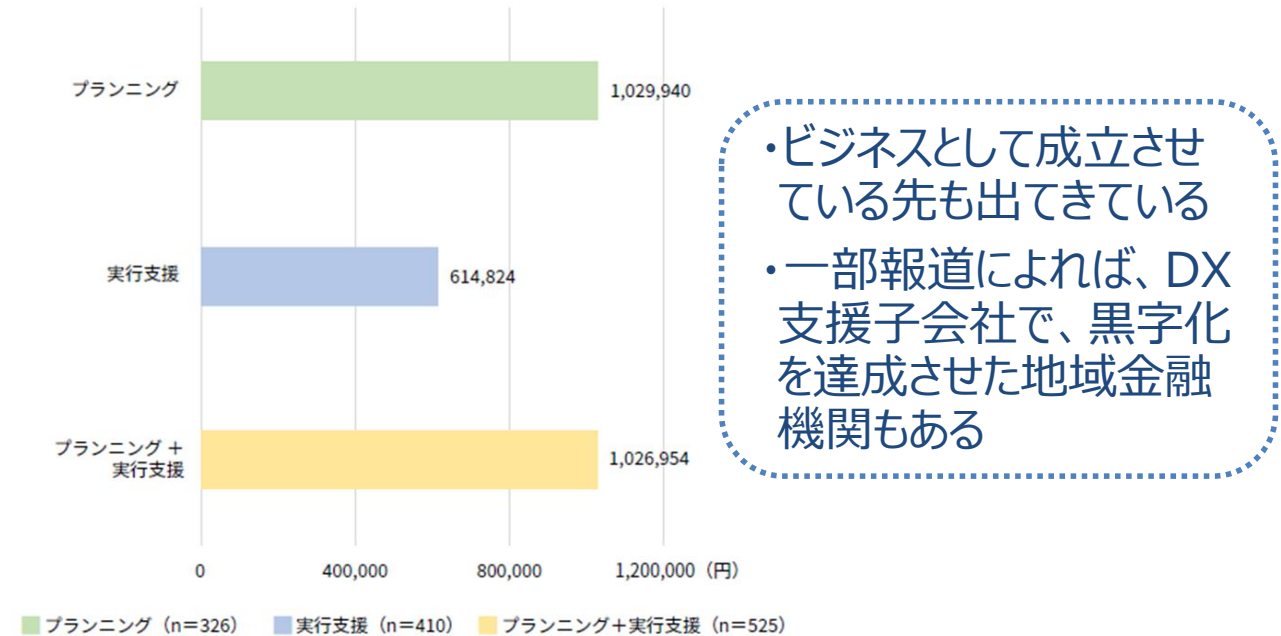
(1) 地域金融機関におけるDX支援の状況

- ・地域企業のDX支援に取り組む先は広がっている
- ・DX支援をビジネスとして成立させ、黒字化に成功した先も出ている

【地域デジタル化支援促進事業の採択先】



【デジタル化支援コンサルティングの契約単価】



(注) 「地域デジタル化支援促進事業」は、地域金融機関等が行うデジタル化促進のための伴走支援事業に対する支援を目的とした事業

(出所) 内閣官房「令和6年度地域デジタル化支援促進事業に係る間接補助事業者の採択結果」

(注1) プランニングは「DX戦略策定」～「支援ロードマップの策定」、実行支援は「導入支援」～「モニタリング支援」までの業務フローを指す

(注2) 令和5年度地域デジタル化支援促進事業として、2024/4月～2025/1月に締結された契約 (1,261件) の平均値

(出所) 内閣官房「令和5年度地域デジタル化支援促進事業 GUIDE BOOK」

(2) 地域金融機関が直面している課題

- ・DX支援を行う機関（支援機関）の課題として、自身のDXの遅れ、DX支援の方法の未確立等の課題が挙げられる。地域金融機関も、これらの課題に直面

【DX支援を行う側が直面する課題】

自身のDXの取り組みの遅れ

DX支援の方法を確立できていない

内外の連携不足

DX支援人材の不足

(3) 地域金融機関の取り組み例

- ・課題への取り組み方法は環境により異なり、解は一つではない
- ・もともと地域金融機関には共通項も多く、参考になる他行庫の取り組みも少なくない

【地域金融機関で共通的にみられる取組み】

(IT子会社の活用等)

- ・自行庫システム向けのIT関連グループ会社との連携
- ・DX支援の分野で強みを有する外部IT企業を自行グループに取込み
- 短期間で、DX支援のノウハウ取込み、人材不足の解消、自身のDX加速を実現

(地公体等との連携)

- ・地公体、ITコーディネーター協会等、他の支援機関と連携
- 連携不足の解消
- 金融機関側のメリットは、地公体との提携による信用力の補完、DX支援に関する公的サポートを得やすいこと等

(ITベンダーとの提携)

- ・ITベンダーとDX支援分野で提携
- DX支援のノウハウ不足や人材不足の課題を提携により補完
- ITベンダー側の期待は、提携を通じた中小企業や自治体との接点構築

「地域DX促進活動支援事業」により多くの支援コミュニティが組成・活動中

3.DX支援に関する制度・枠組み

全体像

- ・DX推進を支援を目的とした制度・枠組みは各カテゴリーで充実。DX支援に取り組むにあたっては、こういった制度・枠組みを活用することも有力
- ・以下、主要な公的な制度・枠組みを紹介

【DX支援関連の制度・枠組みのカテゴリー】

(1) DX支援の方法確立

(2) 人材育成・スキル開発

(3) 資金

(1) DX支援の方法確立

- ・方法論を示す「ガイダンス・ガイドライン」、DX推進の水準評価のための「指標・認定」、具体的なサポートを行う「診断・提案」などの分野で有用な制度・枠組みがある

【DX支援の方法確立に有用な制度・枠組み】

	名称（提供主体）	概要
ガイダンス ガイドライン	DX支援ガイダンス(経産省)	地域中堅・中小企業にデジタル化を支援する機関向けに、「あるべき姿」を提示するガイダンス
	デジタルガバナンス・コード(経産省) 中堅・中小企業等向け「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き(経産省)	デジタルガバナンス・コードは、経営者がDXによる企業価値向上の推進のために実践することが必要な事項（ビジョン・戦略等）をとりまとめたDX時代の経営の要諦集。中堅・中小企業向け同手引きは、デジタルガバナンス・コードの考えに基づき、実際にDXに取り組むための具体的な行動を示したもの
指標・認定	DX推進指標(経産省/IPA)	経営者や社内の関係者がDXの推進に向けた現状や課題に対する認識を共有し、アクションにつなげるための気づきの機会を提供する指標。DXの取組状況について、各企業が簡易な自己診断可能
	DX認定制度(経産省/IPA)	「これからDXに取り組んでいく体制が整備できた企業」を国が認定する制度。ロゴマークを活用した広報が可能になるほか、税制優遇や助成金等の支援措置も活用可能
診断・提案	IT戦略ナビwith(中小機構)	ITへの取り組み状況や課題感に関する質問への回答を元に、「同業他社比較」により事業者への気づきを与え、経営課題に即したITソリューションに導く「IT戦略マップ」の作成を支援するツール
	よろず支援拠点(中企庁/中小機構)	中小、小規模事業者向け経営相談所。地域金融機関との連携も想定。DXに関する相談にも対応

(注) 提供主体は略称（経済産業省：経産省、中小企業庁：中企庁、情報処理推進機構：IPA、中小企業基盤整備機構：中小機構）を用いている

(出所) 経済産業省「DX支援ガイダンス」、情報処理推進機構サイト「DX推進指標」、同「DX認定制度」、中小企業基盤整備機構サイト「デジwith」、同「よろず支援拠点」を元に作成

(2) 人材育成・スキル開発

- ・育成面では、DX推進に関わる人材の確保・育成の指針と、ケーススタディや実際のDX支援を通じ、DX支援人材を育成するプログラムが準備されている
- ・派遣面では、オン・オフで専門家と連携して、DX支援推進を可能とする制度がある

【人材のネック解消に有用な制度・枠組み】

	名称（提供主体）	概要
育成	デジタルスキル標準(経産省/IPA)	DXに関して全てのビジネスパーソンが身に付けるべき知識・スキルとDXを推進する人材タイプの役割（ロール）や習得すべきスキルをとりまとめたもの。デジタル時代に求められる人材像について把握することが可能
	マナビDX Quest(経産省/IPA)	学生・社会人等を対象に、地域企業・産業のDXの実現に向け、ビジネスの現場における課題解決の実践を通じた能力を磨くためのデジタル推進人材育成プログラム。企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラムと、地域の中小企業との協働による、デジタル技術を活用した地域企業協働プログラムで構成
派遣	IT経営サポートセンター(中小機構)	ITコーディネーターや中小企業診断士等のIT専門家が、オンライン面談により、課題の整理からITを活用した解決策の提示までアドバイスを実施。1回60分、無料で利用回数の制限なし
	IT化支援アドバイザー派遣制度(中小機構)	IT経営サポートセンターの支援により課題が整理され、解決するために導入するITツールが具体化した企業に対し、専門家が現地訪問し、導入に向けた試行をサポート。最大3回、無料

（注）提供主体は略称（経済産業省：経産省、情報処理推進機構：IPA、中小企業基盤整備機構：中小機構）を用いている

（出所）経済産業省「DX支援ガイダンス」、情報処理推進機構サイト「マナビDXクエスト」、中小企業基盤整備機構サイト「デジwith」を元に作成

(3) 資金

- ・IT導入補助金をはじめ、企業向け補助金は充実。また地域限定の補助金も存在
- ・また、DX支援を行う地域金融機関向けの交付金も存在

【資金面の課題緩和に有用な制度・枠組み】

	名称（提供主体）	概要
企業	IT導入補助金 (中企庁/中小機構)	労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたIT ツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(中企庁)	中小企業等が行う、生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行う事業に必要な設備投資等を支援する補助金
	中堅・中小成長投資補助金 (経産省)	中堅・中小企業が、足元の人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う、工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対する補助金
	<地域限定の補助金>	【例：東京都】DX推進助成金（デジタル技術を用いた企業変革や生産性向上に要する経費の一部助成）、中小企業デジタルツール導入促進支援事業（デジタルツール導入に要する経費の一部助成）等
金融機関	地域デジタル化支援促進事業 (内閣官房/内閣府)	地域金融機関等が行うデジタル化促進のための伴走支援事業に対する交付金

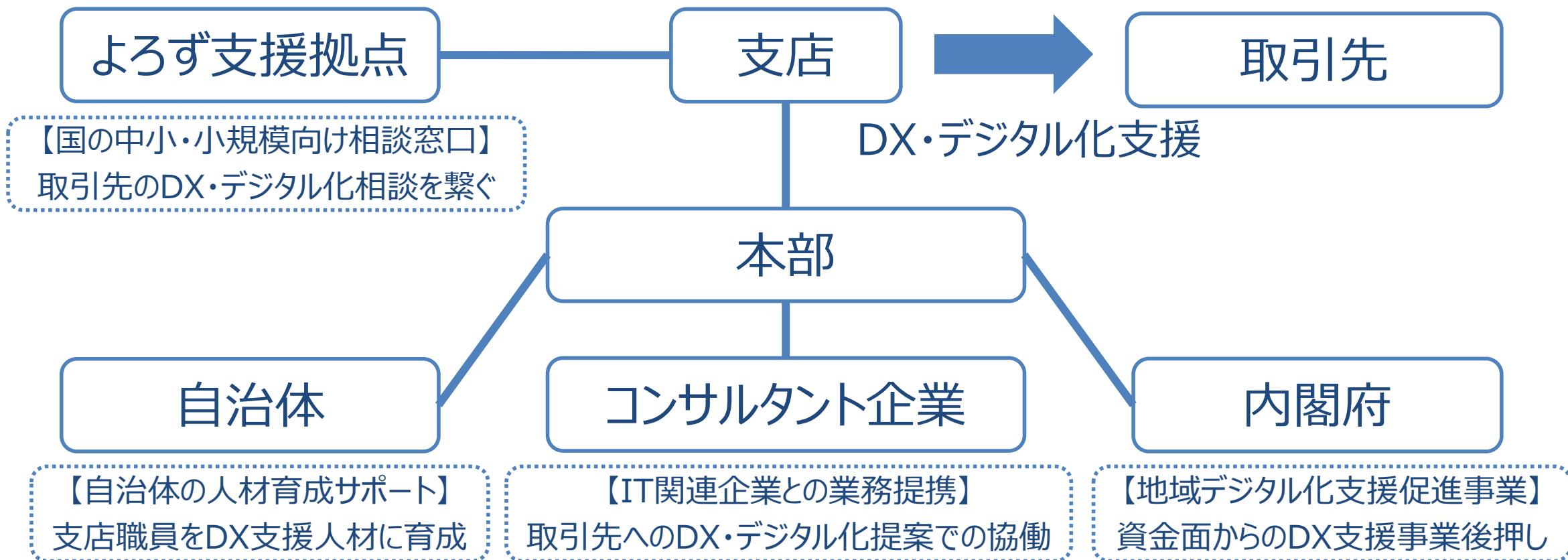
(注) 提供主体は略称（経済産業省：経産省、中小企業庁：中企庁、中小企業基盤整備機構：中小機構）を用いている

(出所) 経済産業省「DX支援ガイドンス」、同サイト「中堅・中小成長投資補助金」、中小企業基盤整備機構サイト「IT導入補助金2025」、全国中小企業団体中央会サイト「ものづくり補助事業公式ホームページ」、東京都中小企業振興公社サイト「デジタル化推進ポータル」を元に作成

(参考) 制度・枠組み等を活用したDX・デジタル化支援体制の具体例

・限られた経営資源の中、制度・枠組み等も活用しながら、支援機関側としての課題を克服し、DX・デジタル化の支援体制を構築している地域金融機関もある

【ある地方金融機関の事例】



これから常陽銀行様と中小企業基盤整備機構様にご登壇頂きます

各組織のお取組みを、直面されている課題や対処、制度・枠組みの活用状況も交えながら、お話頂く予定です

DX支援に取り組まれている皆様のお役に立てれば幸いです

ご清聴ありがとうございました

過去に開催した「地域DX支援の取り組みに関するワークショップ」の資料は、日本銀行ホームページでご覧いただけます。

第1回(2022年11月開催) https://www.boj.or.jp/finsys/c_aft/aft230131a.htm

第2回(2023年 5月開催) https://www.boj.or.jp/finsys/c_aft/aft230712a.htm

第3回(2024年 1月開催) https://www.boj.or.jp/finsys/c_aft/aft240201a.htm

- 本資料の内容や意見は、執筆者個人に属し、日本銀行の公式見解を示すものではありません。
- 本資料の内容について、商用目的での転載・複製を行う場合は予め日本銀行金融機構局金融高度化センターまでご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
- 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、日本銀行は、利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。

【本資料に関する照会先】

日本銀行 金融機構局 金融高度化センター 企画役

有田 帝馬 tel: 03-3277-2146、e-mail: tetsuma.arita@boj.or.jp